

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 福
 コード番号 4250 URL <https://all-frontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 松前亮 (TEL) 092(791)8688
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	2,161	12.7	112	86.0	103	133.3	81	108.5
2022年11月期	1,917	14.4	60	△29.4	44	△45.6	39	△40.6

(注) 包括利益 2023年11月期 88百万円(32.5%) 2022年11月期 66百万円(△9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	117.43	—	20.3	9.6	5.2
2022年11月期	56.33	—	11.7	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 ー百万円 2022年11月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,155	437	37.9	630.40
2022年11月期	1,004	367	36.5	528.70

(参考) 自己資本 2023年11月期 437百万円 2022年11月期 367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	48	△26	6	465
2022年11月期	△36	△60	42	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00	10	26.6	3.1
2023年11月期	—	10.00	—	15.00	25.00	17	21.3	4.3
2024年11月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		14.0	

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	901	4.2	42	△18.1	36	△23.1	24	△20.6	34.98
通期	2,333	8.0	152	35.5	140	35.4	104	28.1	150.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	694,600株	2022年11月期	694,600株
② 期末自己株式数	2023年11月期	一株	2022年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	694,600株	2022年11月期	694,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	1,354	26.5	56	—	59	47.7	42	△4.5
2022年11月期	1,070	3.6	△10	—	40	△7.7	44	40.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	60.54		—					
2022年11月期	63.37		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	705	263	37.3	379.50
2022年11月期	655	242	37.0	349.65

(参考) 自己資本 2023年11月期 263百万円 2022年11月期 242百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年12月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策である行動制限が解除され、景気回復の兆候が見られる一方で、ウクライナ情勢が未だ収束せずむしろ長期化する様相であります。また、資源価格の高騰や金融資本市場の急激な変動等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されず、先行きが不透明な状況が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループ(当社、連結子会社)は、PB販売事業では、資材の高騰や急激な為替の変動に対応すべく、必要に応じて為替予約等を行うことや、販売価格の見直し、コスト削減を実施しました。

OEM/ODM事業におきましては、商品の安定供給に努めながら、コスト削減等の対策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,161,290千円(前年同期比12.7%増)、営業利益112,536千円(前年同期比86.0%増)、経常利益103,495千円(前年同期比133.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益81,569千円(前年同期比108.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、半導体不足によって停滞していた自動車の生産が改善され、自動車の新車販売台数は、2022年12月から2023年11月までの期間で前年同期比113.67%(2023年12月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)となり、当社のサイドバイザーやフロアマット、ナンバーフレームの販売数も増加しております。

その他にもインバウンドの回復やフロアマット工場の操業開始によって、サイドバイザーとフロアマットのセット販売が可能となる等、商品ラインナップが豊富になったことによりレンタカーやカーシェアリング等を取り扱う取引先でのシェアが拡大する等販売が好調に推移いたしました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高1,354,668千円(前年同期比26.5%増)、セグメント利益186,752千円(前年同期比52.0%増)となりました。

② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、入学シーズンや夏休み等を見据えた製品の出荷については予定通り推移しましたが、クリスマスシーズンに向けての受注及び出荷の一部が12月以降になったため、減収減益となりました。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高806,621千円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益52,251千円(前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ141,136千円増加し、1,060,326千円となりました。現金及び預金の増加47,485千円、売掛金の増加40,570千円及び商品及び製品の増加61,456千円等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ9,085千円増加し、94,745千円となりました。有形固定資産の増加11,250千円、無形固定資産の増加697千円及び投資その他資産の減少2,862千円等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ60,939千円増加し、500,576千円となりました。短期借入金の増加23,588千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加2,398千円及び未払法人税等の増加14,351千円等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ18,638千円増加し、216,620千円となりました。長期借入金の増加16,418千円及び資産除去債務の増加4,134千円等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ70,643千円増加し437,875千円となりました。要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益81,569千円、配当金の支払い17,365千円、為替換算調整勘定の増加10,390千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して47,485千円増加し、465,553千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益107,538千円、減価償却費15,846千円、支払利息14,576千円、売上債権の増加額31,066千円、棚卸資産の増加額60,742千円、仕入債務の減少額7,966千円等により、48,969千円の獲得(前年同期は、36,059千円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29,917千円等により、26,945千円の使用(前年同期は、60,381千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額5,633千円、長期借入れによる収入200,660千円、長期借入金の返済による支出181,844千円、配当金の支払額15,790千円等により、6,485千円の獲得(前年同期は、42,199千円の獲得)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策である行動制限が解除され、景気回復の兆候が見られる一方で、ウクライナ情勢が未だ収束せずむしろ長期化する様相であります。また、資源価格の高騰や金融資本市場の急激な変動等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されず、先行きが不透明な状況が依然として続いております。

当社の置かれた経営環境については、新車販売台数の回復やインバウンド需要の増加によって販売は好調となる見通しであります。円安の影響は今後も継続することが見込まれます。

このような環境のもと、2024年11月期の見通しにつきましては、為替を1ドル=143.00円と想定し、サマリー情報の「3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)」のとおりといたします。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,068	465,553
売掛金	195,962	236,533
商品及び製品	235,446	296,903
前渡金	44,504	44,810
その他	25,227	16,547
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	919,190	1,060,326
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	488	47,314
機械及び装置(純額)	-	20,408
車両運搬具(純額)	5,768	18,906
リース資産(純額)	1,780	-
建設仮勘定	67,257	-
その他(純額)	1,497	1,412
有形固定資産合計	76,791	88,042
無形固定資産		
ソフトウェア	1,042	1,739
無形固定資産合計	1,042	1,739
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,928	954
その他	2,896	4,013
貸倒引当金	-	△4
投資その他の資産合計	7,825	4,963
固定資産合計	85,659	94,745
資産合計	1,004,849	1,155,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,740	3,888
短期借入金	349,967	373,555
1年内返済予定の長期借入金	34,418	36,816
リース債務	258	-
未払法人税等	1,944	16,296
その他	41,307	70,019
流動負債合計	439,636	500,576
固定負債		
長期借入金	193,609	210,027
リース債務	1,914	-
資産除去債務	2,458	6,593
固定負債合計	197,981	216,620
負債合計	637,617	717,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,635	57,635
資本剰余金	37,276	37,276
利益剰余金	234,921	299,125
株主資本合計	329,834	394,038
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△3,951
為替換算調整勘定	37,397	47,788
その他の包括利益累計額合計	37,397	43,836
純資産合計	367,231	437,875
負債純資産合計	1,004,849	1,155,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,917,656	2,161,290
売上原価	1,352,042	1,449,932
売上総利益	565,613	711,357
販売費及び一般管理費	505,105	598,821
営業利益	60,508	112,536
営業外収益		
受取利息	6	652
受取手数料	123	199
雇用調整助成金	1,986	-
利子補給金	1,419	1,419
為替差益	-	3,284
その他	735	192
営業外収益合計	4,271	5,748
営業外費用		
支払利息	10,945	14,576
為替差損	9,419	-
その他	48	213
営業外費用合計	20,412	14,789
経常利益	44,366	103,495
特別利益		
固定資産売却益	-	4,043
特別利益合計	-	4,043
税金等調整前当期純利益	44,366	107,538
法人税、住民税及び事業税	7,265	19,951
法人税等調整額	△2,019	6,017
法人税等合計	5,245	25,968
当期純利益	39,120	81,569
親会社株主に帰属する当期純利益	39,120	81,569

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	39,120	81,569
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△3,951
為替換算調整勘定	27,311	10,390
その他の包括利益合計	27,311	6,439
包括利益	66,431	88,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,431	88,008
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,390	31,030	209,400	291,821
当期変動額				
新株の発行	6,245	6,245		12,491
剰余金の配当			△13,600	△13,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,120	39,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,245	6,245	25,520	38,012
当期末残高	57,635	37,276	234,921	329,834

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	-	10,086	10,086	301,908
当期変動額				
新株の発行				12,491
剰余金の配当				△13,600
親会社株主に帰属する 当期純利益				39,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	27,311	27,311	27,311
当期変動額合計	-	27,311	27,311	65,323
当期末残高	-	37,397	37,397	367,231

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	57,635	37,276	234,921	329,834
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			△17,365	△17,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,569	81,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	64,204	64,204
当期末残高	57,635	37,276	299,125	394,038

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	-	37,397	37,397	367,231
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				△17,365
親会社株主に帰属する 当期純利益				81,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,951	10,390	6,439	6,439
当期変動額合計	△3,951	10,390	6,439	70,643
当期末残高	△3,951	47,788	43,836	437,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,366	107,538
減価償却費	4,749	15,846
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△4,043
為替差損益(△は益)	△963	△2,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	7
受取利息及び受取配当金	△6	△652
支払利息	10,945	14,576
売上債権の増減額(△は増加)	83,622	△31,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	△73,552	△60,742
前渡金の増減額(△は増加)	20,180	2,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,135	△7,966
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,637	11,904
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,278	13,085
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△330	330
その他	1,018	8,277
小計	3,984	66,687
利息及び配当金の受取額	6	652
利息の支払額	△11,472	△15,247
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,577	△3,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,059	48,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,211	△29,917
有形固定資産の売却による収入	-	5,198
無形固定資産の取得による支出	△170	△1,087
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,472
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,381	△26,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	378	5,633
長期借入れによる収入	66,000	200,660
長期借入金の返済による支出	△24,106	△181,844
株式の発行による収入	12,491	-
配当金の支払額	△12,318	△15,790
リース債務の返済による支出	△246	△2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,199	6,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,766	18,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,474	47,485
現金及び現金同等物の期首残高	435,542	418,068
現金及び現金同等物の期末残高	418,068	465,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは自動車関連製品等の販売及びサービスに関するセグメント、主に電子機器の受託設計・製造及び販売に関するセグメントによって構成されており、「PB販売事業」「OEM/ODM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PB販売事業」(Private Brand 販売事業)は、主に、国内における自動車用品の自社製品の開発及び販売を行っております。

「OEM/ODM事業」(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)は、主に、国内電子機器メーカーから電子機器・電子玩具等の設計・製造を受託し、製造及び委託者への販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,070,951	846,705	1,917,656	—	1,917,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,070,951	846,705	1,917,656	—	1,917,656
セグメント利益	122,901	56,497	179,399	△118,890	60,508
セグメント資産	424,507	123,769	548,277	456,572	1,004,849
その他の項目					
減価償却費	2,387	—	2,387	2,362	4,749

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,354,668	806,621	2,161,290	—	2,161,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,354,668	806,621	2,161,290	—	2,161,290
セグメント利益	186,752	52,251	239,004	△126,468	112,536
セグメント資産	486,041	167,908	653,950	501,121	1,155,071
その他の項目					
減価償却費	10,584	—	10,584	5,261	15,846

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	528.70円	630.40円
1株当たり当期純利益金額	56.33円	117.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	39,120	81,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	39,120	81,569
普通株式の期中平均株式数(株)	694,520	694,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。